
平成20事業年度 財務レポート



長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

長岡技術科学大学

平成20事業年度 財務レポート

長岡技術科学大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが重要な責務と考えております。

財務レポートでは、大学の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、大学の活動をご理解いただくため、発行することになりました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

目 次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 平成20事業年度財務諸表の解説	
2-1. 国立大学法人の財務諸表・・・・・・・・	2
2-2. 貸借対照表・・・・・・・・	3
2-3. 損益計算書・・・・・・・・	5
2-4. キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	6
2-5. 利益の処分に関する書類（案）	7
2-6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
2-7. 決算報告書・・・・・・・・	9
2-8. 財務指標・・・・・・・・	10

1. はじめに

平成20年度財務レポートの発刊に際して — 本学の活動状況とこれから —

本学の財務諸表等につきましては、企業会計原則を基本とし、国立大学の特性を踏まえて設定された国立大学法人会計基準等により作成しております。平成20年度の財務諸表等については、平成21年6月末文部科学省に提出し、同年9月1日付けで文部科学大臣より承認されました。

本学は開学以来、「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」の理念のもと、多くの優秀な人材を社会に輩出し、技術科学の進展に尽力しております。平成20年度については、主に以下の事業等を展開いたしました。

- (1) 本学が開学以来実施してきている**実務訓練(長期インターンシップ)の充実・推進を行い、受入機関を過去最高(264社)**のものとなりました。
- (2) 高等専門学校との連携強化を図るため、**高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部**を中心に、高専・技科大知的財産活動報告会、特許実践講座等を実施しました。
- (3) 実践的技術者教育のための教職員人材養成を行うため、**文部科学省の教育GP「実践的技術教育マイスター制度—新採用教員向け熟練教職人材育成プログラム—」及び「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」を実施**することにより、教員の能力向上、工学教育の改善等を推進しました。
- (4) **文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラム**に採択され、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成する**テニユア・トラック制度を整備**しました。
- (5) **安全安心社会研究センターを設置**し、製品及び施設で発生する事故並びに各種安全問題に関する論評・分析並びに安全安心社会構築のための政策提言及び調査研究を行うことを通して、安全安心の構築に寄与する活動を行いました。

財務面では、アメリカ発の百年に一度と言われる世界的な金融・経済危機が生じ、我が国においても経済環境が悪化した中で、外部資金において対前年度214百万円の増という多大なご支援をいただきました。資金をご提供いただいた関係の皆様には、改めて感謝申し上げます。

また、本学の財務内容については、昨年度実施された文部科学省国立大学法人評価委員会による「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価」における「財務内容の改善に関する目標」の部分で、外部資金の獲得拡大、ペーパーレス化等による経費削減等が評価され、「良好」という評価結果をいただいております。

平成22年4月より新たな中期目標・計画期間が始まります。本学では創立以来30年が過ぎ、社会状況の変化も一層激しくなる中で、これからの30年後の将来を考え社会を創造していく大学となるべく、教育・研究を始めとする本学の諸活動の更なる充実を図ってまいります。引き続き、本学の活動へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 平成20事業年度財務諸表の解説

2-1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対して運営状況や財政状態についての説明責任を果たすと共に、事業実績を把握して業務効率化に活かすため、**財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。**

国立大学法人が作成する財務諸表は、原則として企業会計に準拠したのですが、国からの運営費交付金が主要な財源であるなどの事象を考慮し、**企業会計に国立大学法人としての特性を加味した、国立大学法人会計基準に基づいて作成**を行います。国立大学法人会計では、企業会計にはない独自の書類(国立大学法人等業務実施コスト計算書)も作成します。また、財務諸表に加えて、国の会計基準に準拠した決算報告書の作成も行います。

1. 財務諸表等の体系

貸借対照表	貸借対照日(3月31日)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載し、本学の財政状況を明らかにするものです。
損益計算書	大学の運営状況を表すための資料であり、教育・研究等の目的別に発生した費用と、これに対して得られた収益を計上しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)を、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて示すものです。
利益の処分にに関する書類(案)	損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分の内容を明らかにする書類です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分等を含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民の皆様が実質的に負担している額を示すものです。
決算報告書	国における会計基準に準じ、基本的に現金主義を踏まえて作成し、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、**計画通りに適切に業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みとなっています。**例えば固定資産を修得した場合、毎事業年度発生する減価償却費という費用に対応させるために資産相当額を資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、毎事業年度の減価償却時に減価償却費と同額を収益として振り替えています。

計画以上の費用削減や収入増などの経営努力により利益が生じた場合、国の承認の下、翌年度以降の目的積立金として使用することができる仕組みになっています。

3. 財務諸表の提出と承認

財務諸表は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第1項の規定に基づき、翌年度の6月末までに文部科学大臣に提出し、承認を得る必要があります。本学の平成20事業年度財務諸表につきましては、平成21年9月1日付で文部科学大臣の承認を得ました。

2-2. 貸借対照表

資産の部

資産とは、現在または将来において教育や研究等を行い、収益をもたらす能力を有する資源です。本学が保有する資産の大半は、法人化の際に国から出資・受贈された土地・建物・備品等から構成されています。平成20年度は、前年度比525百万円増の18,123百万円となっています。

(単位:百万円)

有形固定資産

・主な増加要因

・建物

国の補助事業による耐震工事等(195百万円増)

・工具器具備品

国の補正予算事業による研究機器等の取得(854百万円増)

・主な減少要因

固定資産を取得した場合に発生する減価償却費(建物では379百万円、工具器具備品では600百万円)

投資有価証券

・国立大学法人会計基準に則った会計処理

国債の償還期間が1年未満となったものは、投資有価証券から有価証券へと組み替える必要から。

現金及び預金

複数年契約の受託研究等の増などにより、405百万円の増。

未収学生納付金

・入学料免除、猶予の影響

21年度入学予定者において、入学料免除、猶予申請を行った学生分の収入について、いったん未収として計上する一時的な措置。

資産の部	19年度	20年度	増減
I. 固定資産	15,867	15,530	△ 337
1 有形固定資産	15,316	15,412	96
土地	4,869	4,869	0
建物	7,317	7,133	△ 184
構築物	449	435	△ 14
機械装置	56	42	△ 14
工具器具備品	1,556	1,810	254
図書	1,055	1,110	55
美術品・收藏品	11	11	0
2 無形固定資産	111	117	6
ソフトウェア	62	42	△ 20
特許権仮勘定	47	75	28
3 投資その他の資産	439	-	△ 439
投資有価証券	439	-	△ 439
II. 流動資産	1,730	2,593	863
現金及び預金	1,679	2,084	405
未収学生納付金収入	20	23	3
未収受託研究等収入	7	26	19
未収政府受託研究等収入	7	3	△ 4
その他未収入金	9	11	2
有価証券	-	439	439
その他	5	3	△ 2
資産合計	17,598	18,123	525

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

負債・純資産の部

負債には、将来大学が他者に一定の資産や役務を提供しなければならない義務という面があります。例えば国から交付される運営費交付金やその他の補助金、寄附金等は業務運営の進行や成果を認識するまでは負債として整理されます。平成20年度は、484百万円増の5,432百万円となっています。

純資産とは、国立大学法人の業務を実施するために与えられた財産的基礎となる元手(資金)と、業務に関連して発生した剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されています。平成20年度は、41百万円増の12,690百万円となっています。

(単位:百万円)

負債の部	19年度	20年度	増減
I. 固定負債	2,727	2,648	△ 79
資産見返負債	2,555	2,583	28
長期未払金	172	65	△ 107
II. 流動負債	2,221	2,784	563
運営費交付金債務	317	360	43
寄附金債務	846	825	△ 21
前受受託研究費等	29	171	142
前受金	1	1	0
預り金	64	106	42
未払金	960	1,310	350
未払費用・未払消費税等	0	4	4
賞与引当金	1	5	4
負債合計	4,948	5,432	484
純資産の部	19年度	20年度	増減
I. 資本金	14,207	14,207	0
政府出資金	14,207	14,207	0
II. 資本剰余金	△ 1,980	△ 1,912	68
資本剰余金	1,576	2,062	486
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,552	△ 3,970	△ 418
損益外減損損失累計額(一)	△ 4	△ 4	0
III. 利益剰余金	422	395	△ 27
教育研究目的積立金	106	210	104
積立金	94	125	31
当期末処分利益	221	59	△ 162
純資産合計	12,649	12,690	41
負債・純資産合計	17,598	18,123	525

未払金

・主な増加要因

補助事業の完了等に伴う(350百万円増)

・主な減少要因

複数年のファイナンスリース料の返済(107百万円減)

・複数年契約の受託研究

次年度に実施する研究資金のため。(142百万円増)

資本剰余金

・主な増加要因

国からの補助事業や補正予算事業による固定資産取得(486百万円増)

・主な減少要因

財産的基礎を形成する固定資産に係る減価償却(418百万円)

目的積立金

経費節減等の経営努力により、教育研究を充実させるため積立金。(詳細は、「2-5. 利益の処分に関する書類(案)」を参照)

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-3. 損益計算書

損益計算書は経常費用と経常収益に区分され、国立大学法人の場合、計画通りに事業を実施することにより、損益が均衡する仕組みとなっております。また、経費節減等の経営努力等により、経常収益が経常費用を上回った場合、利益として当期総利益に計上されます。

(単位: 百万円)

研究経費

・研究設備等の整備推進
研究設備等固定資産にかかる減価償却費の増加に伴い、152百万円増。

人件費

・定年退職者の影響
定年退職者の増加に伴い、143百万円増。退職金は運営費交付金で措置されるため、運営費交付金収益として計上。

人件費

・雇用計画見直し
見直し等による減少(41百万円)

当期総利益

・本学の経営努力等
自己収入の増加や経費節減等により、59百万円の計上。(詳細は、「2-5. 利益の処分に関する書類(案)」を参照)

授業料収益

・授業料を財源とした資産の増加
費用の計上額が減少しているため、62百万円減。

受託研究等収益

・受託研究の活発化
受入増加に伴い、60百万円増。

施設費収益

・施設整備の推進
国からの補助事業や補正予算事業に伴い、91百万円増。

	19年度	20年度	増減
経常費用	6,497	6,999	502
業務費	6,028	6,470	442
教育経費	670	770	100
研究経費	808	960	152
教育研究支援経費	364	360	△ 4
受託研究費	724	787	63
受託事業費	3	37	34
役員人件費	65	61	△ 4
教員人件費	2,227	2,370	143
職員人件費	1,163	1,122	△ 41
一般管理費	464	525	61
財務費用	4	2	△ 2
臨時損失	40	30	△ 10
当期総利益	221	59	△ 162
経常収益	6,713	7,051	338
運営費交付金収益	3,651	3,778	127
授業料収益	1,034	972	△ 62
入学金収益	258	270	12
検定料収益	37	41	4
受託研究等収益	760	820	60
受託事業等収益	3	37	34
寄附金収益	313	255	△ 58
施設費収益	16	107	91
補助金等収益	56	96	40
雑益	181	203	22
その他	398	468	70
臨時利益	30	-	△ 30
目的積立金取崩額	15	37	22

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、大学の活動を業務、投資、財務の3つに区分し、資金の流れを表現するものです。この計算書は、損益計算書では表出されていない部分も含んでおり、運営状況を把握するために必要な要素です。

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	953	△ 127
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,519	△ 1,831	△ 312
人件費支出	△ 3,534	△ 3,546	△ 12
その他の業務支出	△ 498	△ 481	17
運営費交付金収入	4,062	3,890	△ 172
授業料収入	1,095	1,110	15
入学金収入	240	246	6
検定料収入	37	41	4
受託研究等収入	758	947	189
受託事業等収入	3	37	34
補助金等収入	42	101	59
寄附金収入	230	205	△ 25
その他の業務収入	163	234	71
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728	△ 441	287
有価証券の取得による支出	△ 199	-	199
有価証券の償還による収入	200	-	△ 200
定期預金の預入による支出	△ 5	△ 5	0
定期預金の払戻しによる収入	4	5	1
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 788	△ 1,009	△ 221
施設費による収入	59	568	509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124	△ 108	16
リース債務の返済による支出	△ 120	△ 105	15
利息の支払額	△ 4	△ 2	2
IV 資金に係る換算差額	-	-	0
V 資金増加額	227	403	176
VI 資金期首残高	1,447	1,674	227
VII 資金期末残高	1,674	2,078	404

業務活動

通常業務の実施に係る資金の状態を表します。内容としては、教育・研究の実施による収入、原材料、商品またはサービスの購入による支出等が含まれます。

投資活動

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表します。内容としては、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等が含まれます。

財務活動

資金の調達及び返済等財務活動に係る資金の状態を表します。内容としては、増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等が含まれます。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-5. 利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人は企業と異なり利益の獲得を目的としているわけではありませんので、業務計画に則り適切に運営を実施すると利益が出ない仕組みになっています。

一方、年度内に当初計画以上の経営努力等(費用削減や収入増など)により成果があがった場合には、利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用することができる制度になっています。

(単位:円)

I 当期末処分利益		59,268,682
当期総利益	59,268,682	
II 利益処分類		
→ 積立金		26,268,789
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
→ 教育研究目的積立金	32,999,893	32,999,893
		59,268,682

積立金と目的積立金

経営努力等によって生じた利益は、その内容により区分します。

教育研究目的積立金

・使用可能な部分

現金の裏付けがあるものであり、翌年度以降の財源として使用できる利益とは、教育研究目的積立金のことを指します。

積立金

・使用不可能な部分

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないものです。

教育研究目的積立金は、国の承認の下、中期計画で定めた使途の範囲内において、翌年度以降の事業に使用する財源であって、**大学の発展に欠かせない資金**です。これまで本学においては、学生宿舎の新築や講義室等の学生環境整備等年度予算では措置困難な整備等を計画的に実施しております。

2-6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関するコスト情報を一元的に集約して表示し、納税者である国民の皆様が国立大学法人等の業務に対する評価・判断に資するためのものです。なお、制度上損益計算書に記載を行わないものも、業務運営にかかった費用であり、最終的に国民の負担となるため計上します。

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
I 業務費用	3,853	4,286	433
(1) 損益計算書上の費用	6,537	7,029	492
業務費	6,028	6,470	442
一般管理費	464	525	61
財務費用	4	2	△ 2
臨時損失	40	30	△ 10
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,684	△ 2,743	△ 59
授業料収益	△ 1,034	△ 972	62
入学料収益	△ 258	△ 270	△ 12
検定料収益	△ 37	△ 41	△ 4
受託研究等収益	△ 415	△ 539	△ 124
政府受託研究等収益	△ 344	△ 280	64
受託事業等収益	△ 1	△ 9	△ 8
政府受託事業等収益	△ 2	△ 28	△ 26
寄附金収益	△ 313	△ 255	58
資産見返勘定戻入	△ 192	△ 257	△ 65
雑益	△ 83	△ 89	△ 6
II 損益外減価償却相当額	473	441	△ 32
損益外減価償却相当額	472	440	△ 32
損益外固定資産除却相当額	1	1	0
III 損益外減損損失相当額	-	-	0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 8	9	17
V 引当外退職給付増加見積額	45	14	△ 31
VI 機会費用	170	177	7
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	13	12	△ 1
政府出資等の機会費用	157	164	7
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	0
VII (控除) 国庫納付額	-	-	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,535	4,928	393

基本部分

業務費用を損益計算書上の経常費用と臨時損失の合計から、授業料収益等の自己収入を差し引いて算出しています。

損益計算書に表れない減価償却費

施設費等で取得した建物等に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

損益計算書に表れない手当

運営費交付金により充当している賞与増加見積額、退職給付増加見積額は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

機会費用

・本学に投資されなかった場合の仮定
国や地方公共団体から賃借している財産や、政府からの出資については、市場価格であれば得られたはずの利益を失っているとの考え方で計上します。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-7. 決算報告書

決算報告書は、収入及び支出等年度計画予算の執行状況を示すため、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出することが義務付けられています。

(単位:百万円)

	区分	予算額	決算額	差額
	収入			
	運営費交付金	3,890	3,890	0
施設整備の推進 国からの補助事業や補正予算事業によって増額となっています。	施設整備費補助金	193	539	346
国からの支援獲得 国からの補助金収入の獲得に努めた結果、増額となっています。	補助金等収入	38	101	63
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0
	自己収入	1,454	1,486	32
受験者数等の増 徴収者の増加により、増額となっています。	授業料、入学金及び検定料収入	1,374	1,397	23
	雑収入	80	89	9
外部資金獲得増 外部資金の獲得に努めた結果、増額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	996	1,324	328
	目的積立金取崩	107	297	190
	計	6,707	7,666	959
	支出			
運営改善 経費節減に努めた結果、支出減となっています。	業務費	4,643	4,598	△ 45
	一般管理費	808	789	△ 19
国からの支援増 資金の獲得増に伴い、支出増となっています。	施設整備費	222	568	346
	補助金等	38	101	63
外部資金による運営費増 資金の獲得増に伴い、支出増となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	996	1,278	282
	計	6,707	7,334	627
	収入－支出	0	332	332

2-8. 財務指標

ここでは、法人の運営状況を判断するために企業でも使用されているものと、大学に特有な指標も含め主なものを示しています。本学では、近年人件費削減や外部資金獲得を一層図り、学生への教育を始めとして教育研究の活性化を図っていることが反映されています。

財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
流動比率 【流動資産÷流動負債】 流動負債（一年以内に償還又は支払うべき債務）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す一指標です。	76.1%	64.8%	86.4%	77.9%	93.2%
流動資産(千円)	1,963,259	1,145,440	1,696,169	1,730,486	2,593,387
流動負債(千円)	2,579,401	1,768,050	1,963,886	2,221,459	2,784,030
Bグループ13大学平均	63.4%	87.0%	93.8%	98.4%	93.5%
自己資本比率 【純資産÷資産】 総資産に対する自己資本の比率であり、国立大学法人の健全性を判断する一指標です。	71.8%	77.6%	74.3%	71.9%	70.0%
純資産(千円)	13,230,603	13,469,294	12,905,830	12,649,340	12,690,784
資産(千円)	18,437,471	17,358,222	17,367,544	17,598,300	18,123,490
Bグループ13大学平均	82.7%	86.7%	86.0%	85.6%	84.6%
人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを判断する一指標です。	67.4%	62.6%	60.0%	57.3%	54.9%
人件費(千円)	3,841,209	3,808,744	3,504,758	3,456,583	3,554,610
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257
Bグループ13大学平均	65.9%	62.6%	60.9%	58.5%	57.8%
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が大きいほど管理的経費が高いと判断される一指標です。	8.9%	8.1%	8.5%	7.7%	8.1%
一般管理費(千円)	509,134	495,830	495,281	464,570	525,963
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257
Bグループ13大学平均	6.9%	6.6%	6.8%	6.0%	6.4%
外部資金比率 【(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示す一指標です。	9.8%	13.8%	13.6%	16.0%	15.8%
受託研究・受託事業・寄附金収益(千円)	614,961	921,488	901,013	1,077,349	1,112,917
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734
Bグループ13大学平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%

財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費対研究経費比率 【研究経費÷業務費】 業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す一指標です。	8.3%	9.1%	11.2%	13.4%	14.8%
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257
Bグループ13大学平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%
業務費対教育経費比率 【教育経費÷業務費】 業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す一指標です。	13.1%	12.9%	12.3%	11.1%	11.9%
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,808	6,470,257
Bグループ13大学平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%
学生当教育経費 【教育経費÷学生数】 学生当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いことを示す一指標です。	326千円	336千円	308千円	289千円	331千円
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231
学生数(人)	2,284	2,335	2,326	2,323	2,328
Bグループ13大学平均	181千円	203千円	215千円	247千円	261千円
教員当研究経費 【研究経費÷教員数】 教員(常勤)当たりの研究経費であり、この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことを示す一指標です。	2,110千円	2,472千円	3,087千円	3,710千円	4,157千円
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220
教員数(人)	224	224	212	218	231
Bグループ13大学平均	3,470千円	3,651千円	3,631千円	3,946千円	4,216千円
経常利益比率 【経常利益÷経常収益】 経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示す一指標です。	1.1%	1.2%	4.2%	3.2%	0.7%
経常利益(千円)	72,030	80,291	277,679	215,481	52,701
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734
Bグループ13大学平均	2.2%	2.1%	3.3%	2.6%	1.0%

※Bグループ13大学…医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学
長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※赤字は、13大学平均を上回っているもの

長岡技術科学大学ロゴマーク



マークの主旨

常にしなやかで、しかも時代に敏感な鋭い発想を持ち、
愛情と情熱を持って地球環境を考える大学を表現しています。
長岡の「N」がモチーフです。

カラーの主旨

鋭くしなやかに天に伸びている爽やかな「青」い色は環境を表現し、
それを包み込んでいる「赤」は、常に地球環境の全てを愛情と情熱を持って
考える大学であることを表現しています。

国立大学法人 長岡技術科学大学
総務部財務課

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1

URL:<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/index.html>